この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第３問】

（注）計算部分について，記号は正答すべき目標を示している。

Ａ：確実に取る　Ｂ：Ａ，Ｃ以外　Ｃ：取れなくてもよい

問題 1

問 1

①	Ｂ	470 百万円	②	Ａ	△670 百万円	③	Ａ	△110 百万円
④	Ｂ	2,720 百万円	⑤	Ａ	△2,330 百万円	⑥	Ａ	1,080 百万円
⑦	Ａ	1,000 百万円	⑧	Ａ	970 百万円	⑨	Ａ	230 百万円
⑩	Ａ	7,410 百万円						

問 2

(1)

「非資金損益項目」として表示されるか否か：　表示される　・　表示されない

その理由：売上原価とされる棚卸資産の評価損は，税金等調整前当期純利益の計算に反映されるとともに，営業活動に係る資産に関連して発生した項目であることから当該資産の増減にも反映されている。そのため，当該棚卸資産の評価損は，非資金損益項目であるものの，税金等調整前当期純利益に加減算する「非資金損益項目」としては表示されない。

(2)

100％子会社の場合：連結子会社の配当金の支払額のうち親会社受領分は，連結会社相互間のキャッシュ・フローとして相殺消去される。 100％子会社の場合，すべて親会社受領分であるため，当該配当金の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書に表示されない。

非支配株主が存在する場合：連結子会社の配当金の支払額のうち，親会社受領分は 100％子会社の場合と同様であるが，非支配株主受領分は，財務活動によるキャッシュ・フローの区分に，「非支配株主への配当金の支払額」として独立して表示される。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 2

問 1

①リース資産 B　357,724　千円	②リース投資資産 C　59,619　千円	③リース債務(流動負債) C　40,535　千円
④リース債務(固定負債) C　232,770　千円	⑤減損損失累計額 C　28,975　千円	⑥資産除去債務 A　85,283　千円
⑦減価償却費 B　137,841　千円	⑧支払利息 C　119,118　千円	⑨転リース差益 B　3,600　千円

（別解）②59,618　③40,536　④232,769　⑥85,282　⑧119,117

問 2

(1)

我が国における現行の会計基準の考え方	①

(2)

a　オペレーティング・リース取引は，経済的実態を売買取引とみなせないため，通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。そのため，リース契約時には会計処理はなされず，リース料発生時に借方に支払リース料を費用計上し，貸方に負債を計上する。
b　リース契約によりリース物件を使用収益する権利を取得したとみなし，借方に，使用権資産として，当該権利を資産計上する。その一方で，当該権利と交換にリース料を支払う義務を負うことになるため，貸方に，リース負債として，当該義務を負債計上する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第４問】

（注）計算部分について，記号は正答すべき目標を示している。

Ａ：確実に取る　Ｂ：Ａ，Ｃ以外　Ｃ：取れなくてもよい

問題 1

問 1

賞与支給規則等に基づき，将来，従業員に支給される賞与は，将来の特定の費用的支出であり，その支給対象期間が当期に帰属している場合には，対応する金額を当期に起因する費用として見越計上すべきである。また，当該賞与は，支給金額が確定していなくとも，支給される可能性が高く，その金額を合理的に見積ることができる。そのため，賞与引当金の計上は妥当なものとして認められる。

問 2

従業員の賞与に関して賞与引当金ではなく未払費用が計上されるのは，個々の従業員への賞与支給金額が確定している場合等，従業員への賞与支給金額が確定しており，当該支給金額が支給対象期間に対応して算定されている場合である。

問 3

①　役員賞与は，経済的実態としては費用として処理される業績連動型報酬と同様の性格であると考えられるため，費用として処理することとなった。

②　役員賞与に関して役員賞与引当金を計上するのは，当事業年度の職務に係る役員賞与を期末後に開催される株主総会の決議事項とする場合である。

問題 2

問 1

（要件１）財又はサービスが別個のものとなる可能性があること

（判定）甲社は，訓練サービスなしに製品Ａから単独で便益を享受することができ，また，当社が既に提供した製品Ａと組み合わせて訓練サービスから便益を享受することができる。そのため，製品Ａと訓練サービスは，別個のものとなり得る。したがって，（要件１）を満たす。

（要件２）財又はサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなること

（判定）当社は，製品Ａと訓練サービスを統合する重要なサービスを提供していない。また，製品Ａと訓練サービスのいずれも，他方を著しく修正又は顧客仕様のものとするものではない。さらに，当社は，製品Ａを移転する約束をその後に訓練サービスを提供する労力とは別に履行し，また製品Ａを既に購入した顧客に訓練サービスを提供することができるため，製品Ａと訓練サービスは，相互依存性及び相互関連性が高くない。そのため，製品Ａを移転する約束と訓練サービスを提供する約束はそれぞれ区分して識別できるといえ，（要件２）を満たす。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2

製品Ａが合意された仕様に従って機能することのみを保証する場合，当社は，当該保証を履行義務とはせず，当該保証に対して製品保証引当金を計上する。

問題 3

問 1

①　タックス・プランニング	②　加算一時差異

問 2

将来減算一時差異の解消見込年度及びその解消見込年度を基準として税務上の欠損金の繰戻し及び繰越しが認められる期間に，一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかに留意すべきである。また，税務上の繰越欠損金が生じた事業年度の翌期から繰越期限切れとなるまでの期間に，一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかに留意すべきである。そして，将来減算一時差異の解消見込年度及び繰戻・繰越期間に，又は，税務上の繰越欠損金の繰越期間に，一時差異等加減算前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれるかを判断するには，過去の業績や納税状況，将来の業績予測等を総合的に勘案し，将来の一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積る必要がある。

問 3

タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額により繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には，資産の売却等に係る意思決定の有無，実行可能性及び売却される当該資産の含み益等に係る金額の妥当性を考慮し，当該資産の含み益等の実現可能性に留意すべきである。

問題 4

問 1

営業活動たる商品売買取引とその後の決済取引とを一連の１つの取引とみる一取引基準によると，両取引間の為替相場の変動は，営業活動の最中に生じたと考えられるため，営業損益に影響を与える。他方，両取引を独立した２つの取引とみる二取引基準によると，両取引間の為替相場の変動は，営業活動後の財務活動の最中に生じたと考えられるため，財務損益として営業外損益に影響を与える。

問 2

(1)

利益剰余金	A　57,560　円	為替換算調整勘定	A　9,210　円

(2)

利益剰余金	A　57,320　円	為替換算調整勘定	A　9,450　円

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第５問】

（注）計算部分について，記号は正答すべき目標を示している。

Ａ：確実に取る　Ｂ：Ａ，Ｃ以外　Ｃ：取れなくてもよい

問題 1

問 1

負の値は金額の前に△をつけること。　（単位：百万円）

ア	B	992	イ	A	2,320
ウ	A	2,400	エ	A	△335
オ	A	1,350	カ	B	2,060
キ	B	1,170	ク	B	2,200
ケ	A	2,050	コ	A	1,500
サ	C	5,210	シ	B	600
ス	C	13,910	セ	A	500
ソ	A	12	タ	B	300
チ	C	120	ツ	B	200

問 2

個別キャッシュ・フロー計算書の表示区分：　営業　・（投資）・　財務

連結キャッシュ・フロー計算書の表示区分：　営業　・　投資　・（財務）

理由：個別上，子会社株式の売却による現金収入は，子会社株式に対する投資を回収したことによって生じるため，投資活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。他方，連結上，子会社株式を一部売却し，支配関係が継続している場合は，親会社の持分変動による差額が資本剰余金に計上されるため，当該子会社株式の一部売却による現金収入は，非支配株主との取引として，財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。

問 3

重要な技術を提供している等，Ｃ社の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる場合には，Ｐ社はＣ社を持分法適用会社とすべきである。また，緊密な者及び同意している者が所有する議決権と合わせて議決権の過半数を占めており，かつ，重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約が存在する等，Ｃ社の意思決定機関を支配している場合には，Ｐ社はＣ社を連結子会社とすべきである。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 2

問 1

連結子会社の場合には，支配獲得日における時価により，子会社の資産及び負債のすべてを時価評価する全面時価評価法の考え方が用いられている。他方，持分法適用会社の場合には，それが非連結子会社の場合には連結子会社と同様の考え方が用いられるが，それが関連会社の場合には，原則として投資日ごとの時価により，投資会社の持分に相当する関連会社の資産及び負債のみを時価評価する部分時価評価法の考え方が用いられている。

問 2

段階取得の場合，取得企業は，連結上は支配獲得日の時価により，個別上は個々の取引日の時価すなわち株式の取得原価の累積額により，被取得企業の取得原価を算定する。この違いは，連結上は，支配獲得により過去から所有する投資の実態又は本質が変化した，投資の清算・再投資が行われたと考えるのに対し，個別上は，支配獲得によっても当該投資の実態又は本質が変化したとはいえず，投資は継続していると考えることによる。

問題 3

問 1

例示される一時差異は，連結決算手続の結果として，連結貸借対照表上の資産又は負債の金額と連結会社の個別貸借対照表上の資産又は負債の金額との間に生じる一時差異であることから，連結財務諸表固有のものとされる。他の連結財務諸表固有の一時差異の例示としては，①連結決算手続において親会社及び子会社が採用する会計方針を統一した場合に連結貸借対照表上の資産の額及び負債の額と個別貸借対照表上の当該資産の額及び負債の額に差異が生じているときの当該差額，②子会社の資本に対する親会社持分相当額及びのれんの未償却額の合計額と親会社の個別貸借対照表上の投資簿価との差額がある。

問 2

連結財務諸表作成において生じるのれんについては，子会社における個別貸借対照表上の簿価は存在しないため，連結財務諸表固有の一時差異とも考えられるが，当該のれんに対して子会社が税効果を認識すれば，のれんが変動し，それに対してまた税効果を認識するという循環が生じてしまう。そのため，当該のれんについては，税効果を認識しない。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅰ　合　格　ラ　イ　ン

【第３問】

問題 1 は，キャッシュ・フロー計算書に関する問題である。問 1 では，間接法における減価償却費の調整については見慣れない論点であったが，それ以外は答練等で出題されてきた論点であり，高得点が望まれる。本番の緊張を考慮しても，10箇所中，８箇所以上は正答してほしい。

問 2 (1) については，棚卸資産の評価損が「非資金損益」として表示されないことは多くの受験生が正答できたと考えられるが，理由の説明の難易度は高かったため，部分点を獲得できていれば十分であろう。一方で，(2) は平易な問題であったため，高得点の獲得が望まれる。

問題 2 は，リース会計に関する問題である。問 1 は，リース取引に固定資産の減損や資産除去債務を絡めた問題であり，また，アクセス14回目にて出題していたもののテキストには記載のない転リース取引が出題されていた。いずれも計算過程が長く，正答まで導くのは困難である問題が多くみられた。９箇所中，２～３箇所は正答しておきたいところである。問 2 (1) については，必ず正答したい。(2) は，応用論点ではあるものの，論文答練等で十分な対策を講じてきた「リース取引に関する会計基準」の考え方と使用権モデルの相違に関する問題であったため，高得点の獲得が望まれる。

【第４問】

問題 1 は，従業員賞与及び役員賞与に関する問題である。問 1 は，引当金の４要件に当てはめる典型的な出題形式であるが，賞与引当金が題材とされていることで解答の難易度が高くなっている。そのため，４要件への当てはめを丁寧に行うことで部分点を獲得できていればよいであろう。問 2 は，応用問題であるため，正答できなかったとしても合否に影響はないと考えられるが，テキストに掲載されている引当金と未払費用の相違点を指摘できていれば，アドバンテージを獲得できるであろう。問 3 は，①を確実に得点しつつ，②については，部分点を獲得できればよいであろう。

問題 2 は，収益認識に関する問題である。問 1 の（要件１）及び（要件２）の内容については，問題文で示されているヒントに基づき，法令基準集を参照して正答してほしい。一方で，（判定）については，説明の難易度が極めて高いことから，部分点を獲得できていれば十分であろう。

問 2 は，論文答練において出題していた製品保証引当金を計上するケースであるため，高得点の獲得が望まれる。

問題 3 は，税効果会計に関する問題である。問 1 は，基本問題であるため完答が望まれる。

問 2 及び 問 3 は，「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」における実務的な規定内容に関する問題であったため，できなかったとしても合否に大きな影響はないものと思われる。

問題 4 は，外貨換算会計に関する問題である。問 1 については，論文答練においても出題している基本問題であるため，高得点の獲得が望まれる。問 2 は，基本的な在外子会社の換算であり，完答していただきたい問題である。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第５問】

問題 1　問 1 は，成果連結を中心とした連結財務諸表作成の問題である。資本連結に関しては，Ａ社には非支配株主が存在せず，二つの子会社ともに非常にシンプルに出題されていたため，成果連結に集中して確実に正答を積み重ねて欲しかった問題である。主な論点としては，連結財務諸表の数値からの個別財務諸表の空欄推定，未実現損失の取扱い，減損損失による未実現利益の実現，決済未達に類似した取引，連結上ののれんの費用処理（特別損失），委託料の科目振替等，普段の答練では見慣れない論点が数多く含まれていた問題であった。一方で，丁寧に仕訳処理をして，空欄推定の発想にたどり着ければ容易に正解できる問題もあった。イウエオケコセソの８箇所は確実に正答して欲しい。その他に２箇所以上を正答し，18箇所中，計10箇所以上の正答が望まれる。

問 2 は，キャッシュ・フロー計算書に関する問題である。本問の現金収入の表示区分については，必ず正答したい。一方で，理由については，説明の難易度が高いため，部分点を獲得できていればよいであろう。問 3 は，連結会計に関する出題である。論文答練においても類似の問題を出題しているため，高得点の獲得が望まれる。

問題 2 は，連結会計及び持分法会計に関する問題である。問 1 と 問 2 のいずれについても，論文答練において出題している基本論点であるため，高得点の獲得が望まれる。

問題 3 は，税効果会計に関する問題である。問 1 は，「税効果会計に係る会計基準の適用指針」における細かい規定内容に関する問題であったため，できなかったとしても合否に大きな影響はないものと思われる。問 2 は，論文答練において出題している論点であるため，高得点を獲得してほしい。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

〔ＭＥＭＯ〕

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅲ　解　答　へ　の　道

【第３問】

【計算部分】

問題１　問１　について（単位：百万円）

キャッシュ・フロー計算書

Ｘ１年４月１日～Ｘ２年３月31日

Ⅰ	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税引前当期純利益		3,660(*1)
	減価償却費	①	**470**(*2)
	貸倒引当金の増減額		70(*3)
	退職給付引当金の増減額		180(*4)
	受取利息及び配当金		△90(*1)
	支払利息		120(*1)
	為替差益		△230(*1)
	投資有価証券売却益		△580(*1)
	有形固定資産除却損		330(*1)
	投資有価証券評価損		350(*1)
	売上債権の増減額		△650(*5)
	棚卸資産の増減額		630(*6)
	仕入債務の増減額	②	**△670**(*7)
	小計		3,590
	利息及び配当金の受取額		100(*8)
	利息の支払額	③	**△110**(*9)
	法人税等の支払額		△860(*10)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	④	**2,720**
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	⑤	**△2,330**(*11)
	投資有価証券の取得による支出		△410
	投資有価証券の売却による収入	⑥	**1,080**(*12)
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,660
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入れによる収入	⑦	**1,000**(*13)
	株式発行による収入		500
	配当金の支払額		△530(*14)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	⑧	**970**
Ⅳ	現金及び現金同等物に係る換算差額	⑨	**230**(*15)
Ⅴ	現金及び現金同等物の増減額		2,260
Ⅵ	現金及び現金同等物期首残高		5,150(*16)
Ⅶ	現金及び現金同等物期末残高	⑩	**7,410**(*17)

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(注) 損益計算書の営業外収益及び営業外費用におけるその他について，当該収益及び費用がキャッシュ・フロー計算書上の営業活動によるものか営業外活動によるものかが不明であるが，問題文に特に指示がなく，また，〔資料Ⅲ〕の小計欄以降の項目に該当する項目が存在しないため，営業活動による収益・費用と考える（仕入割引や手形売却損のようなものが考えられる)。したがって，間接法上，特別な調整は不要である。

(*1) P/L より

(注) 間接法における税引前当期純利益に対する調整項目に計上される為替差損益は，損益計算書において計上された為替差損益のうち，原則として，「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以降（「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分を含む）に記載される取引に係る為替差損益である。本問においては，全て外貨預金の期末の評価替えによるものであるため，調整が必要となる。

(*2) 販売費及び一般管理費170＋製造原価300＝470

(注) P/L 販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費のみではなく，製造原価に含まれる減価償却費も非資金損益項目として調整の対象となる。(後述，(参考) 参照)

(*3) B/S 貸倒引当金(Ｘ２年３月31日190－Ｘ１年３月31日120)＝70

(*4) B/S 退職給付引当金(Ｘ２年３月31日2,350－Ｘ１年３月31日2,170)＝180

(*5) B/S{Ｘ２年３月31日(受取手形1,830＋売掛金4,180)
－Ｘ１年３月31日(受取手形1,950＋売掛金3,410)}＝650

(*6) B/S 棚卸資産(Ｘ１年３月31日4,720－Ｘ２年３月31日4,090)＝630

(*7) B/S{Ｘ１年３月31日(支払手形1,040＋買掛金4,040)
－Ｘ２年３月31日(支払手形1,130＋買掛金3,280)}＝670

(*8) P/L 受取利息及び配当金90＋Ｘ１年３月31日B/S 未収利息50
－Ｘ２年３月31日B/S 未収利息40＝100

(*9) P/L 支払利息120＋Ｘ１年３月31日B/S 未払利息80－Ｘ２年３月31日B/S 未払利息90＝110

(*10) Ｘ１年３月31日B/S 未払法人税等440
＋(P/L 法人税，住民税及び事業税1,100－Ｘ２年３月31日B/S 未払法人税等680)＝860
又は，P/L 法人税，住民税及び事業税1,100
＋Ｘ１年３月31日B/S 未払法人税等440－Ｘ２年３月31日B/S 未払法人税等680＝860

(*11) Ｘ２年３月31日B/S 有形固定資産6,440
－{Ｘ１年３月31日B/S 有形固定資産5,580－除却(帳簿価額330＋減価償却累計額1,140)}
＝2,330

(*12) 投資有価証券Ｄ売却簿価(Ｘ１年３月31日B/S 投資有価証券1,130＋取得410
－P/L 投資有価証券評価損350－Ｘ２年３月31日B/S 投資有価証券690)
＋P/L 投資有価証券売却益580＝1,080

(*13) Ｘ２年３月31日B/S(長期借入金4,900＋１年内返済予定の長期借入金800)
－Ｘ１年３月31日B/S 長期借入金4,700＝1,000

(*14) (Ｘ２年３月31日B/S 利益剰余金4,970－P/L 当期純利益2,560)
－Ｘ１年３月31日B/S 利益剰余金2,940＝△530

(*15) 外貨預金に係る為替差益

(*16) Ｘ１年３月31日B/S 現金及び預金

(*17) Ｘ２年３月31日B/S 現金及び預金

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

（注）有形固定資産に関して，以下の仕訳が行われている。

（借）減価償却累計額	1,140	（貸）有形固定資産（有形固定資産Ａ）	1,470
有形固定資産除却損	330(*1)		
（借）有形固定資産（有形固定資産Ｂ）	2,330	（貸）現金預金	2,330(*11)
（借）減価償却費	470(*2)	（貸）減価償却累計額	470
（借）製造	300	（貸）減価償却費	300

（注）投資有価証券に関して，以下の仕訳が行われている。

（借）投資有価証券（投資有価証券Ｃ）	410	（貸）現金預金	410
（借）現金預金	1,080(*12)	（貸）投資有価証券（投資有価証券Ｄ）	500
		投資有価証券売却益	580(*1)
（借）投資有価証券評価損	350(*1)	（貸）投資有価証券（投資有価証券Ｅ）	350

（注）長期借入金に関して，以下の仕訳が行われている。

（借）現金預金	1,000(*13)	（貸）長期借入金	1,000
（借）長期借入金	800	（貸）１年内返済予定の長期借入金	800

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

（参考）製造原価として計上された減価償却費のキャッシュ・フロー計算書（間接法）での表示

Ⅰ．売上原価として計上された場合

（借）減価償却費	300	（貸）**減価償却累計額**	**300**
（借）製造	300	（貸）減価償却費	300
（借）製品	300	（貸）製造	300
（借）**売上原価**	**300**	（貸）製品	300

	間接法
税引前当期純利益	**△ 300**(*1)
減価償却費	**300**(*2)
棚卸資産の増減額	0
小計	0

(*1) 売上原価分

(*2) 製造原価として計上された減価償却費

Ⅱ．棚卸資産（期末製品）として計上された場合

（借）減価償却費	300	（貸）**減価償却累計額**	**300**
（借）製造	300	（貸）減価償却費	300
（借）製品	300	（貸）製造	300
（借）**繰越製品**	**300**	（貸）製品	300

	間接法
税引前当期純利益	0
減価償却費	**300**(*2)
棚卸資産の増減額	**△ 300**(*3)
小計	0

(*3) 期末製品300－期首製品０＝300

Ⅲ．結　論

上記より，製造原価として計上された減価償却費は，売上原価として計上された場合でも，棚卸資産（期末製品）として計上された場合でも，非資金損益項目としての調整が必要となる。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題２ **問１** について（単位：千円）

Ⅰ．機械装置Ａ（借手，減損）

１．ファイナンス・リース取引の判定

(1) 現在価値基準による判定

毎年のリース料14,400(*1)を，追加借入利子率（年８％）を用いて割り引くと，リース料総額の現在価値は82,752(*2)となる。

よって，現在価値82,752(*2)／見積購入価額85,000＝97.355…％となり，現在価値基準の90％を超える。

(*1) 月額1,200×12ヶ月＝支払リース料14,400

(*2) $$\frac{14,400(*1)}{1+0.08}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^2}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^3}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^4}$$

$$+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^5}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^6}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^7}+\frac{14,400(*1)}{(1+0.08)^8}$$

＝82,751.600… → 82,752（四捨五入）

(2) 経済的耐用年数基準による判定

解約不能のリース期間８年／経済的耐用年数10年＝80％となり，経済的耐用年数基準の75％を超える。

∴ (1)又は(2)より，当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当する。

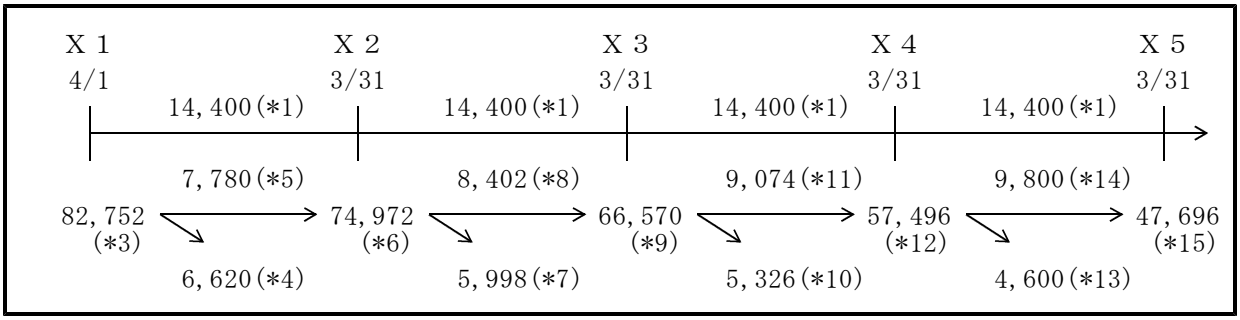
(3) 当該リース取引には，所有権移転条項又は割安購入選択権がなく，またリース物件は特別仕様ではないため，所有権移転ファイナンス・リース取引には該当しない。

∴ (1)～(3)より，当該リース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．会計処理

(1) 図　示



(*3) 見積購入価額85,000 ＞ リース料総額の現在価値82,752(*2) → 82,752（いずれか小）

(*4) 82,752(*3)×追加借入利子率８％＝6,620.16 → 6,620（四捨五入）

(*5) 14,400(*1)－6,620(*4)＝7,780

(*6) 82,752(*3)－7,780(*5)＝74,972

(*7) 74,972(*6)×追加借入利子率８％＝5,997.76 → 5,998（四捨五入）

(*8) 14,400(*1)－5,998(*7)＝8,402

(*9) 74,972(*6)－8,402(*8)＝66,570

(*10)66,570(*9)×追加借入利子率８％＝5,325.6 → 5,326（四捨五入）

(*11)14,400(*1)－5,326(*10)＝9,074

(*12)66,570(*9)－9,074(*11)＝57,496

(*13)57,496(*12)×追加借入利子率８％＝4,599.68 → 4,600（四捨五入）

(*14)14,400(*1)－4,600(*13)＝9,800

(*15)57,496(*12)－9,800(*14)＝47,696

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2) 仕訳処理

① Ｘ１年４月１日（リース取引開始日）

(借) リース資産	82,752	(貸) リース債務	82,752(*3)

② Ｘ２年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	6,620(*4)	(貸) 現金預金	14,400(*1)
リース債務	7,780(*5)		

③ Ｘ２年３月31日（決算整理）

ⅰ 減価償却

(借) 減価償却費	10,344(*16)	(貸) 減価償却累計額	10,344

(*16)82,752(*3)÷リース期間８年＝10,344

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引であるため，耐用年数は「リース期間」とし，耐用年数終了後の見積評価額である残存価額を「ゼロ」として減価償却を行う。

ⅱ リース債務の流動固定分類

(借) リース債務	74,972(*6)	(貸) リース債務（流動）	8,402(*8)
		リース債務（固定）	66,570(*9)

④ Ｘ３年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	5,998(*7)	(貸) 現金預金	14,400(*1)
リース債務（流動）	8,402(*8)		

⑤ Ｘ３年３月31日（決算整理）

ⅰ 減価償却

(借) 減価償却費	10,344(*16)	(貸) 減価償却累計額	10,344

ⅱ リース債務の流動固定分類

(借) リース債務（固定）	9,074	(貸) リース債務（流動）	9,074(*11)

⑥ Ｘ４年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	5,326(*10)	(貸) 現金預金	14,400(*1)
リース債務（流動）	9,074(*11)		

⑦ Ｘ４年３月31日（決算整理）

ⅰ 減価償却

(借) 減価償却費	10,344(*16)	(貸) 減価償却累計額	10,344

ⅱ リース債務の流動固定分類

(借) リース債務（固定）	9,800	(貸) リース債務（流動）	9,800(*14)

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

ⅲ　減損損失の計上

a　減損損失の認識の判定

イ　割引前将来キャッシュ・フローの算定

6,000×５年(Ｘ４年度～Ｘ８年度)＝30,000

(注) 機械装置Ａは，所有権移転外ファイナンス・リース取引であるため，リース期間終了時のリース資産の売却金額は借手が受け取るキャッシュ・フローには含まれない。したがって，割引前将来キャッシュ・フロー算定上は，リース期間終了時の正味売却価額を含めない点に注意すること。

ロ　減損損失の認識の判定

割引前将来キャッシュ・フロー30,000 ＜ 帳簿価額51,720(*17)

→ 減損処理を行う

(*17)82,752(*3)－10,344(*16)×３年(Ｘ１年度～Ｘ３年度)＝51,720

b　減損損失の測定

イ　回収可能価額の算定

α　使用価値（将来キャッシュ・フローの現在価値）の算定

$$\frac{6,000}{1+0.1}+\frac{6,000}{(1+0.1)^2}+\frac{6,000}{(1+0.1)^3}+\frac{6,000}{(1+0.1)^4}+\frac{6,000}{(1+0.1)^5}$$

＝22,744.720… → 22,745（四捨五入）

β　回収可能価額の算定

正味売却価額20,000 ＜ 使用価値22,745 → 22,745

ロ　減損損失の算定

帳簿価額51,720(*17)－回収可能価額22,745＝28,975

c　仕訳処理

(借) 減損損失	28,975	(貸) 減損損失累計額	28,975

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ．機械装置Ｂ（借手，資産除去債務）

１．ファイナンス・リース取引の判定

(1) 現在価値基準による判定

毎年のリース料30,000(*1)を，追加借入利子率（年８％）を用いて割り引くと，リース料総額の現在価値は 201,302(*2)となる。

よって，現在価値201,302(*2)／見積購入価額 220,000＝91.500…％となり，現在価値基準の90％を超える。

(*1) 月額2,500×12ヶ月＝支払リース料30,000

$$(*2)\ \frac{30,000(*1)}{1+0.08}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^2}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^3}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^4}$$

$$+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^5}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^6}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^7}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^8}$$

$$+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^9}+\frac{30,000(*1)}{(1+0.08)^{10}}=201,302.441\cdots \rightarrow 201,302\ (\text{四捨五入})$$

(2) 経済的耐用年数基準による判定

解約不能のリース期間10年／経済的耐用年数15年＝66.666…％となり，経済的耐用年数基準の75％を超えない。

∴ (1) より，当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当する。

(3) 当該リース取引には，所有権移転条項又は割安購入選択権がなく，またリース物件は特別仕様ではないため，所有権移転ファイナンス・リース取引には該当しない。

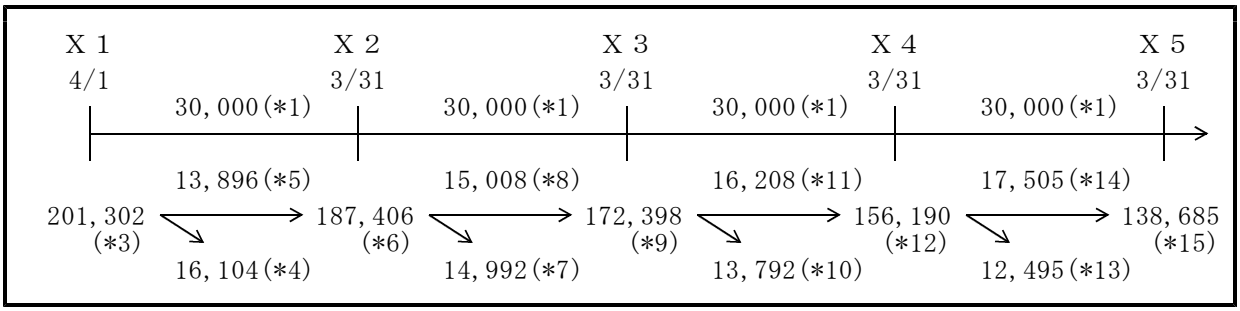
∴ (1)～(3)より，当該リース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．会計処理

(1) 図　示

①　リース取引



(*3) 見積購入価額220,000 ＞ リース料総額の現在価値201,302(*2)

→ 201,302（いずれか小）

(*4) 201,302(*3)×追加借入利子率８％＝16,104.16 → 16,104（四捨五入）

(*5) 30,000(*1)－16,104(*4)＝13,896

(*6) 201,302(*3)－13,896(*5)＝187,406

(*7) 187,406(*6)×追加借入利子率８％＝14,992.48 → 14,992（四捨五入）

(*8) 30,000(*1)－14,992(*7)＝15,008

(*9) 187,406(*6)－15,008(*8)＝172,398

(*10)172,398(*9)×追加借入利子率８％＝13,791.84 → 13,792（四捨五入）

(*11)30,000(*1)－13,792(*10)＝16,208

(*12)172,398(*9)－16,208(*11)＝156,190

(*13)156,190(*12)×追加借入利子率８％＝12,495.2 → 12,495（四捨五入）

(*14)30,000(*1)－12,495(*13)＝17,505

(*15)156,190(*12)－17,505(*14)＝138,685

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

② 資産除去債務

	Ｘ１ 4/1		Ｘ２ 3/31		Ｘ３ 3/31		Ｘ４ 3/31
資産除去債務	73,670 (*16)	3,684(*17) →	77,354 (*18)	3,868(*19) →	81,222 (*20)	4,061(*21) →	85,283 (*22)
リース資産	274,972 (*23)	△27,497(*24) →	247,475	△27,497(*24) →	219,978	△27,497(*24) →	192,481

(*16) $\dfrac{120,000}{(1+0.05)^{10}}$ ＝73,669.590… → 73,670（四捨五入）

(*17)73,670(*16)×割引率５％＝3,683.5 → 3,684（四捨五入）

(*18)73,670(*16)＋3,684(*17)＝77,354

(*19)77,354(*18)×割引率５％＝3,867.7 → 3,868（四捨五入）

(*20)77,354(*18)＋3,868(*19)＝81,222

(*21)81,222(*20)×割引率５％＝4,061.1 → 4,061（四捨五入）

(*22)81,222(*20)＋4,061(*21)＝85,283

(*23)201,302(*3)＋73,670(*16)＝274,972

(*24)274,972(*23)÷リース期間10年＝27,497.2 → 27,497（四捨五入）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2) 仕訳処理

① Ｘ１年４月１日（リース取引開始日）

(借) リース資産	201,302	(貸) リース債務	201,302(*3)
(借) リース資産	73,670	(貸) 資産除去債務	73,670(*16)

② Ｘ２年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	16,104(*4)	(貸) 現金預金	30,000(*1)
リース債務	13,896(*5)		

③ Ｘ２年３月31日（決算整理）

ⅰ 減価償却

(借) 減価償却費	27,497(*24)	(貸) 減価償却累計額	27,497

ⅱ 時の経過による資産除去債務の増加

(借) 利息費用	3,684(*17)	(貸) 資産除去債務	3,684

ⅲ リース債務の流動固定分類

(借) リース債務	187,406(*6)	(貸) リース債務（流動）	15,008(*8)
		リース債務（固定）	172,398(*9)

④ Ｘ３年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	14,992(*7)	(貸) 現金預金	30,000(*1)
リース債務（流動）	15,008(*8)		

⑤ Ｘ３年３月31日（決算整理）

ⅰ 減価償却

(借) 減価償却費	27,497(*24)	(貸) 減価償却累計額	27,497

ⅱ 時の経過による資産除去債務の増加

(借) 利息費用	3,868(*19)	(貸) 資産除去債務	3,868

ⅲ リース債務の流動固定分類

(借) リース債務（固定）	16,208	(貸) リース債務（流動）	16,208(*11)

⑥ Ｘ４年３月31日（リース料支払日）

(借) 支払利息	13,792(*10)	(貸) 現金預金	30,000(*1)
リース債務（流動）	16,208(*11)		

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

⑦　Ｘ４年３月31日（決算整理）

ⅰ　減価償却

(借) 減価償却費	27,497(*24)	(貸) 減価償却累計額	27,497

ⅱ　時の経過による資産除去債務の増加

(借) 利息費用	4,061(*21)	(貸) 資産除去債務	4,061

ⅲ　リース債務の流動固定分類

(借) リース債務(固定)	17,505	(貸) リース債務(流動)	17,505(*14)

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅲ．機械装置Ｃ（転リース取引）

１．ファイナンス・リース取引の判定

(1) 現在価値基準による判定

毎年のリース料18,000(*1)を，追加借入利子率（年８％）を用いて割り引くと，リース料総額の現在価値は71,869(*2)となる。

よって，現在価値71,869(*2)／見積購入価額80,000＝89.83625％となり，現在価値基準の90％を超えない。

(*1) 月額1,500×12ヶ月＝支払リース料18,000

(*2) $\dfrac{18,000(*1)}{1+0.08}+\dfrac{18,000(*1)}{(1+0.08)^2}+\dfrac{18,000(*1)}{(1+0.08)^3}+\dfrac{18,000(*1)}{(1+0.08)^4}+\dfrac{18,000(*1)}{(1+0.08)^5}$

＝71,868.780… → 71,869（四捨五入）

(2) 経済的耐用年数基準による判定

解約不能のリース期間５年／経済的耐用年数６年＝83.333…％となり，経済的耐用年数基準の75％を超える。

∴ (2) より，当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当する。

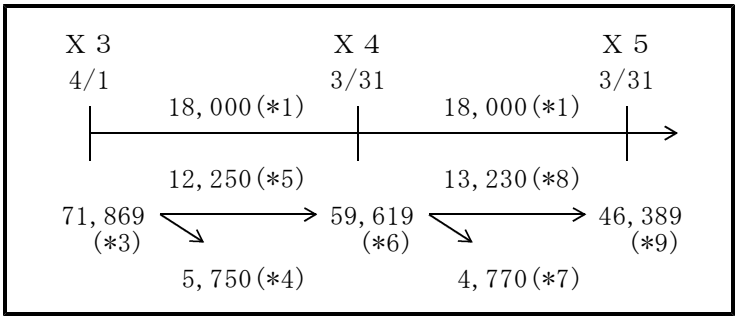
(3) 当該リース取引には，所有権移転条項又は割安購入選択権がなく，またリース物件は特別仕様ではないため，所有権移転ファイナンス・リース取引には該当しない。

∴ (1) ～(3) より，当該リース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

２．会計処理（解答に必要なもののみ示す）

(1) 図　示



(*3) 見積現金購入価額80,000 ＞ リース料総額の現在価値71,869(*2)

→ 71,869（いずれか小）

(*4) 71,869(*3)×追加借入利子率年８％＝5,749.52 → 5,750（四捨五入）

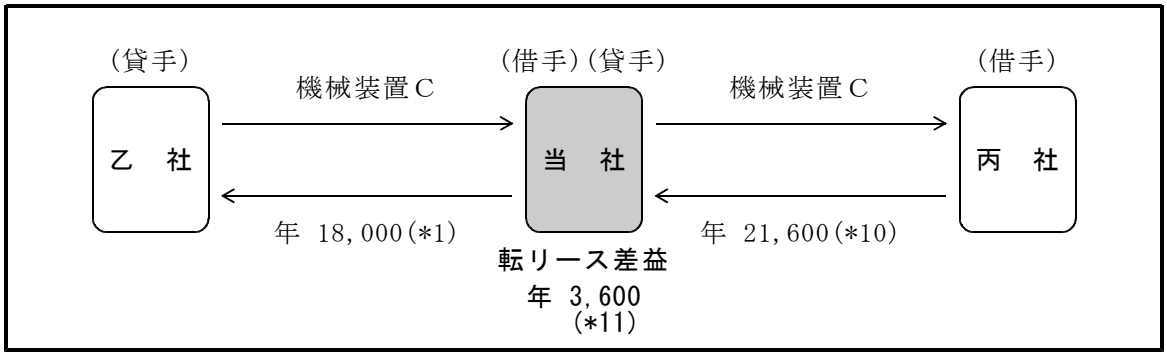
(*5) 18,000(*1)－5,750(*4)＝12,250

(*6) 71,869(*3)－12,250(*5)＝59,619

(*7) 59,619(*6)×追加借入利子率年８％＝4,769.52 → 4,770（四捨五入）

(*8) 18,000(*1)－4,770(*7)＝13,230

(*9) 59,619(*6)－13,230(*8)＝46,389



(*10)月額1,800×12ヶ月＝受取リース料21,600

(*11)21,600(*10)－18,000(*1)＝3,600

又は，月額(受取リース料1,800－支払リース料1,500)×12ヶ月＝3,600

(注) 貸手としてのリース料総額 108,000と，借手としてのリース料総額90,000との差額18,000を毎年，定額3,600(*11)で手数料として配分する。

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2) 仕訳処理

① Ｘ３年４月１日（リース開始日）

(借)	リース投資資産	71,869(*3)	(貸)	リース債務	71,869

② Ｘ４年３月31日

ⅰ リース料の受取

(借)	現金預金	21,600(*10)	(貸)	リース投資資産	12,250(*5)
				預り金	5,750(*4)
				転リース差益	3,600(*11)

(注) 本問の転リース取引において手数料収入以外の利益は生じないため，利息相当額については預り金として処理している。

ⅱ リース料の支払

(借)	リース債務	12,250(*5)	(貸)	現金預金	18,000(*1)
	預り金	5,750(*4)			

③ Ｘ４年３月31日（決算整理，リース債務の流動固定分類）

(借)	リース債務	59,619(*6)	(貸)	リース債務（流動）	13,230(*8)
				リース債務（固定）	46,389(*9)

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅳ．解答数値の算定

①個別B/S リース資産（減価償却累計額および減損損失累計額控除前の金額）

機械装置Ａ82,752＋機械装置Ｂ(201,302＋73,670)＝**357,724**

②個別B/S リース投資資産（流動資産および固定資産の合計額）

機械装置Ｃ**59,619**

③個別B/S リース債務（流動負債）

機械装置Ａ9,800＋機械装置Ｂ17,505＋機械装置Ｃ13,230＝**40,535**

④個別B/S リース債務（固定負債）

機械装置Ａ47,696＋機械装置Ｂ138,685＋機械装置Ｃ46,389＝**232,770**

⑤個別B/S 減損損失累計額

機械装置Ａ**28,975**

⑥個別B/S 資産除去債務

機械装置Ｂ**85,283**

⑦個別P/L 減価償却費

機械装置Ａ10,344＋機械装置Ｂ27,497＋リース取引以外100,000＝**137,841**

⑧個別P/L 支払利息

機械装置Ａ5,326＋機械装置Ｂ13,792＋リース取引以外100,000＝**119,118**

⑨個別P/L 転リース差益

機械装置Ｃ**3,600**

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

（別解）

各年度におけるリース債務等は，残存リース期間に係る割引現在価値として求めることもできる。また，リース料年額及び各年度末のリース債務の差額で算定される元本返済分より支払利息を求めることもできる。その場合，四捨五入による端数処理の関係で，前述した解答とは１千円異なる解答となる。

なお，計算途中で四捨五入による端数処理を行わず，解答算定時において四捨五入を行った場合も同様に解答が異なるため，下記では計算途中で四捨五入による端数処理を行わず，解答算定時において四捨五入を行っている。

Ⅰ．機械装置Ａ

１．Ｘ２年度末におけるリース債務

$$\frac{14,400}{1+0.08}+\frac{14,400}{(1+0.08)^2}+\frac{14,400}{(1+0.08)^3}+\frac{14,400}{(1+0.08)^4}+\frac{14,400}{(1+0.08)^5}+\frac{14,400}{(1+0.08)^6}=66,569.467\cdots$$

２．Ｘ３年度末におけるリース債務

$$\frac{14,400}{1+0.08}+\frac{14,400}{(1+0.08)^2}+\frac{14,400}{(1+0.08)^3}+\frac{14,400}{(1+0.08)^4}+\frac{14,400}{(1+0.08)^5}=57,495.024\cdots$$

３．Ｘ４年度末におけるリース債務

$$\frac{14,400}{1+0.08}+\frac{14,400}{(1+0.08)^2}+\frac{14,400}{(1+0.08)^3}+\frac{14,400}{(1+0.08)^4}=47,694.626\cdots$$

◎　Ｘ３年度リース債務（流動負債）：9,800.398…(*1)

(*1)　57,495.024…－47,694.626…＝9,800.398…

又は，$\dfrac{14,400}{(1+0.08)^5}=9,800.398\cdots$

◎　Ｘ３年度リース債務（固定負債）：47,694.626…(*2)

(*2)　Ｘ４年度末におけるリース債務より

◎　Ｘ３年度支払利息：5,325.557…(*3)

(*3)　リース料年額14,400－Ｘ３年度返済元本（Ｘ２年度末におけるリース債務66,569.467…－Ｘ３年度末におけるリース債務57,495.024…）＝5,325.557…

又は，リース料年額$14,400-\dfrac{14,400}{(1+0.08)^6}=5,325.557\cdots$

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ．機械装置Ｂ

１．Ｘ２年度末におけるリース債務

$$\frac{30,000}{1+0.08}+\frac{30,000}{(1+0.08)^2}+\frac{30,000}{(1+0.08)^3}+\frac{30,000}{(1+0.08)^4}+\frac{30,000}{(1+0.08)^5}$$

$$+\frac{30,000}{(1+0.08)^6}+\frac{30,000}{(1+0.08)^7}+\frac{30,000}{(1+0.08)^8}=172,399.168\cdots$$

２．Ｘ３年度末におけるリース債務

$$\frac{30,000}{1+0.08}+\frac{30,000}{(1+0.08)^2}+\frac{30,000}{(1+0.08)^3}+\frac{30,000}{(1+0.08)^4}$$

$$+\frac{30,000}{(1+0.08)^5}+\frac{30,000}{(1+0.08)^6}+\frac{30,000}{(1+0.08)^7}=156,191.101\cdots$$

３．Ｘ４年度末におけるリース債務

$$\frac{30,000}{1+0.08}+\frac{30,000}{(1+0.08)^2}+\frac{30,000}{(1+0.08)^3}+\frac{30,000}{(1+0.08)^4}$$

$$+\frac{30,000}{(1+0.08)^5}+\frac{30,000}{(1+0.08)^6}=138,686.389\cdots$$

◎　Ｘ３年度リース債務（流動負債）：17,504.711…(*4)

(*4)　156,191.101…－138,686.389…＝17,504.711…

又は，$\dfrac{30,000}{(1+0.08)^7}=17,504.711\cdots$

◎　Ｘ３年度リース債務（固定負債）：138,686.389…(*5)

(*5)　Ｘ４年度末におけるリース債務より

◎　Ｘ３年度支払利息：13,791.933…(*6)

(*6)　リース料年額30,000－Ｘ３年度返済元本（Ｘ２年度末におけるリース債務172,399.168…
－Ｘ３年度末におけるリース債務156,191,101…）＝13,791.933…

又は，リース料年額30,000－$\dfrac{30,000}{(1+0.08)^8}=13,791.933\cdots$

◎　Ｘ３年度資産除去債務：85,281.759…(*7)

(*7)　$\dfrac{120,000}{(1+0.05)^7}=85,281.759\cdots$

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅲ．機械装置Ｃ

１．Ｘ３年度末におけるリース債務

$$\frac{18,000}{1+0.08}+\frac{18,000}{(1+0.08)^2}+\frac{18,000}{(1+0.08)^3}+\frac{18,000}{(1+0.08)^4}=59,618.283\cdots$$

２．Ｘ４年度末におけるリース債務

$$\frac{18,000}{1+0.08}+\frac{18,000}{(1+0.08)^2}+\frac{18,000}{(1+0.08)^3}=46,387.745\cdots$$

◎　Ｘ３年度リース債務（流動負債）：13,230.537…(*8)

(*8) 59,618.283…－46,387.745…＝13,230.537…

又は，$\dfrac{18,000}{(1+0.08)^4}=13,230.537\cdots$

◎　Ｘ３年度リース債務（固定負債）：46,387.745…(*9)

(*9) Ｘ４年度末におけるリース債務より

◎　Ｘ３年度リース投資資産（流動資産及び固定資産の合計額）：59,618.283…(*10)

(*10) $\dfrac{18,000}{1+0.08}+\dfrac{18,000}{(1+0.08)^2}+\dfrac{18,000}{(1+0.08)^3}+\dfrac{18,000}{(1+0.08)^4}=59,618.283\cdots$

（注）リース投資資産（流動資産及び固定資産の合計額）についても，Ｘ３年度末における残存リース期間に係るリース料総額の割引現在価値として求めることもできる。

Ⅳ．解答数値の算定

②Ｘ３年度個別B/S リース投資資産（流動資産及び固定資産の合計額）

機械装置Ｃ59,618.283…(*10) → **59,618**（四捨五入）

③Ｘ３年度個別B/S リース債務（流動負債）

機械装置Ａ9,800.398…(*1)＋機械装置Ｂ17,504.711…(*4)＋機械装置Ｃ13,230.537…(*8)

＝40,535.647… → **40,536**（四捨五入）

④Ｘ３年度個別B/S リース債務（固定負債）

機械装置Ａ47,694.626…(*2)＋機械装置Ｂ138,686.389…(*5)

＋機械装置Ｃ46,387.745…(*9)＝232,768.762… → **232,769**（四捨五入）

⑥Ｘ３年度個別B/S 資産除去債務

機械装置Ｂ85,281.759…(*7) → **85,282**（四捨五入）

⑧Ｘ３年度個別P/L 支払利息

機械装置Ａ5,325.557…(*3)＋機械装置Ｂ13,791.933…(*6)＋リース取引以外100,000

＝119,117.490… → **119,117**（四捨五入）

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【理論部分】

問題 1

問 2 について

「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」からの出題である。(1) については，棚卸資産の評価損は，税金等調整前当期純利益の計算に反映されるとともに，営業活動に係る資産の増減にも反映されていることを指摘すればよいであろう。(2) については，連結子会社の配当金の支払額に関して，連結会社相互間のキャッシュ・フローとして相殺消去される部分と，非支配株主への配当金の支払額として表示される部分があることに注意して答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」12，19，22

問題 2

問 2 について

「リース取引に関する会計基準」からの出題である。リース取引をファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する我が国における現行基準の考え方と，使用権の移転の有無という観点から全てのリース取引に単一の会計処理を適用する使用権モデルの考え方の違いに着目して，答案を作成するとよいであろう。

［参　考］　「リース取引に関する会計基準」15

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第４問】

問題 1

問 1 について

引当金に関する出題である。「企業会計原則注解」注18における引当金の設定要件に照らした検討を行い，賞与引当金の計上が妥当なものとして認められることを説明すればよいであろう。

［参　考］　「企業会計原則注解」注18

問 2 について

「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」からの出題である。従業員への賞与支給金額が確定し，当該支給金額が支給対象期間に対応して算定されている場合に未払費用が計上されることを指摘すればよいであろう。

［参　考］　日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報〔No. 15〕「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」

問 3 について

「役員賞与に関する会計基準」からの出題である。①については，役員賞与と業績連動型報酬が同様の性格を有していることに着目して答案を作成すればよいであろう。②については，役員賞与が期末後に開催される株主総会の決議事項とされる場合に引当金が計上されることを指摘すればよいであろう。

［参　考］　「役員賞与に関する会計基準」12，13

問題 2

問 1 について

「収益認識に関する会計基準」及び同適用指針からの出題である。（要件１）と（要件２）については，配付されている法令基準集を参照し，「収益認識に関する会計基準」の規定を記載すればよいであろう。また，（判定）については，「収益認識に関する会計基準の適用指針」の規定を踏まえて，答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「収益認識に関する会計基準」34，「収益認識に関する会計基準の適用指針」５，６

問 2 について

「収益認識に関する会計基準の適用指針」からの出題である。約束した財に対する保証が合意された仕様に従っているという保証のみである場合には，当該保証が引当金として処理されることを指摘すればよいであろう。

［参　考］　「収益認識に関する会計基準の適用指針」34

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問題 3

問 1 について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」からの出題である。「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」で示されている繰延税金資産の回収可能性に関する３つの判断基準に基づき答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」６

問 2 について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」からの出題である。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得に基づき繰延税金資産の回収可能性を検討する場合には，過去の業績や納税状況，将来の業績予測等を総合的に勘案し，将来の一時差異等加減算前課税所得を合理的に見積る必要があることを説明すればよいであろう。

［参　考］　「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」６

問 3 について

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」からの出題である。タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の見積額により繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には，資産の売却等に係る意思決定の有無，実行可能性及び売却される当該資産の含み益等に係る金額の妥当性を考慮し，当該資産の含み益等の実現可能性に留意する必要があることを指摘すればよいであろう。

［参　考］　「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」33

問題 4

問 1 について

「外貨建取引等会計処理基準の設定について」からの出題である。本問の為替相場の変動は，一取引基準によると営業損益に影響を与え，二取引基準によると営業外損益に影響を与えることを説明すればよいであろう。

［参　考］　「外貨建取引等会計処理基準の設定について」二１

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

〔ＭＥＭＯ〕

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2 について（単位：円）

（注）解答上必要なS/S の換算のみを示す。

(1)　収益・費用に関して期中平均相場によって換算した場合

Ⅰ．Ｓ社個別株主資本等変動計算書の換算

１．Ｘ１年12月期

科　　目	外　貨 （ドル）	為替相場 (円/ドル)	円　貨 （　円　）	科　　目	外　貨 （ドル）	為替相場 (円/ドル)	円　貨 （　円　）
資本金当期末残高	1,000	100(*1)	100,000	資本金当期首残高	1,000	100(*1)	100,000
利益剰余金当期末残高	300	—	31,500	利益剰余金当期首残高	—	—	—
				当期純利益	300	105(*2)	31,500
為替換算調整勘定当期末残高	—	—	8,900 (*3)	為替換算調整勘定当期首残高	—	—	—
				為替換算調整勘定当期変動額	—	—	∴　8,900

(*1)　Ｘ１年１月１日為替相場（支配獲得時為替相場）

(*2)　Ｘ１年の期中平均相場

(*3)(資本金1,000ドル＋利益剰余金300ドル)×Ｘ１年12月31日為替相場108円／ドル

－円貨建資本合計(資本金100,000＋利益剰余金31,500)＝8,900

２．Ｘ２年12月期（解答数値の算定）

科　　目	外　貨 （ドル）	為替相場 (円/ドル)	円　貨 （　円　）	科　　目	外　貨 （ドル）	為替相場 (円/ドル)	円　貨 （　円　）
資本金当期末残高	1,000	100(*1)	100,000	資本金当期首残高	1,000	100(*1)	100,000
剰余金の配当	150	110(*5)	16,500	利益剰余金当期首残高	300	—	31,500
利益剰余金当期末残高	530	—	**57,560**	当期純利益	380	112(*4)	42,560
為替換算調整勘定当期末残高	—	—	**9,210** (*6)	為替換算調整勘定当期首残高	—	—	8,900 (*3)
				為替換算調整勘定当期変動額	—	—	∴　310

(*4)　Ｘ２年の期中平均相場

(*5)　Ｘ２年３月25日為替相場

(*6)(資本金1,000ドル＋利益剰余金530ドル)×Ｘ２年12月31日為替相場109円／ドル

－円貨建資本合計(資本金100,000＋利益剰余金57,560)＝9,210

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ．タイム・テーブル（参考）

	Ｘ１ 1/1		Ｘ１ 12/31		Ｘ２ 12/31
		100％		100％	
	100円	ＡＲ105円	108円	ＡＲ112円　配当110円	109円
	＋100％				
資　本　金	100,000		100,000		100,000
利益剰余金	—	31,500 → 0	31,500	42,560 △16,500 → 0　0	**57,560**
為替換算調整勘定	—	8,900 → 0	8,900(*3)	310 → 0	**9,210**(*6)
合　　計	100,000		140,400(*8)		166,770(*9)
取得持分	100,000				
取得原価	100,000(*7)				
の　れ　ん	0				

(*7) 1,000ドル×Ｘ１年１月１日為替相場(支配獲得時為替相場)100円／ドル(*1)＝100,000

(*8)(資本金1,000ドル＋利益剰余金300ドル)×Ｘ１年12月31日為替相場108円／ドル＝140,400

(*9)(資本金1,000ドル＋利益剰余金530ドル)×Ｘ２年12月31日為替相場109円／ドル＝166,770

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(2)　収益・費用に関して決算時の為替相場によって換算した場合

(注) 在外子会社の収益・費用は，原則として期中平均相場により換算するが，決算時の為替相場により換算することもできる。

Ⅰ．Ｓ社個別株主資本等変動計算書の換算

１．Ｘ１年12月期

科　　目	外　貨 (ドル)	為替相場 (円/ドル)	円　貨 (　円　)	科　　目	外　貨 (ドル)	為替相場 (円/ドル)	円　貨 (　円　)
資本金当期末残高	1,000	100(*1)	100,000	資本金当期首残高	1,000	100(*1)	100,000
利益剰余金当期末残高	300	—	32,400	利益剰余金当期首残高	—	—	—
				当期純利益	300	108(*2)	32,400
為替換算調整勘定当期末残高	—	—	8,000 (*3)	為替換算調整勘定当期首残高	—	—	—
				為替換算調整勘定当期変動額	—	—	∴　8,000

(*1)　Ｘ１年１月１日為替相場（支配獲得時為替相場）

(*2)　Ｘ１年12月31日為替相場

(*3)(資本金1,000ドル＋利益剰余金300ドル)×Ｘ１年12月31日為替相場108円／ドル(*2)

－円貨建資本合計(資本金100,000＋利益剰余金32,400)＝8,000

２．Ｘ２年12月期（解答数値の算定）

科　　目	外　貨 (ドル)	為替相場 (円/ドル)	円　貨 (　円　)	科　　目	外　貨 (ドル)	為替相場 (円/ドル)	円　貨 (　円　)
資本金当期末残高	1,000	100(*1)	100,000	資本金当期首残高	1,000	100(*1)	100,000
剰余金の配当	150	110(*5)	16,500	利益剰余金当期首残高	300	—	32,400
利益剰余金当期末残高	530	—	**57,320**	当期純利益	380	109(*4)	41,420
為替換算調整勘定当期末残高	—	—	**9,450** (*6)	為替換算調整勘定当期首残高	—	—	8,000 (*3)
				為替換算調整勘定当期変動額	—	—	∴　1,450

(*4)　Ｘ２年12月31日為替相場

(*5)　Ｘ２年３月25日為替相場

(*6)(資本金1,000ドル＋利益剰余金530ドル)×Ｘ２年12月31日為替相場109円／ドル(*4)

－円貨建資本合計(資本金100,000＋利益剰余金57,320)＝9,450

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ．タイム・テーブル（参考）

	Ｘ１ 1/1		Ｘ１ 12/31		Ｘ２ 12/31
		100％		100％	
	100円	ＣＲ108円	108円	ＣＲ109円　配当110円	109円
	＋100％				
資　本　金	100,000		100,000		100,000
利益剰余金	—	32,400 → 0	32,400	41,420　△16,500 → 0　0	**57,320**
為替換算調整勘定	—	8,000 → 0	8,000(*3)	1,450 → 0	**9,450**(*6)
合　　計	100,000		140,400(*8)		166,770(*9)
取得持分	100,000				
取得原価	100,000(*7)				
のれん	0				

(*7)　1,000ドル×Ｘ１年１月１日為替相場(支配獲得時為替相場)100円／ドル(*1)＝100,000

(*8)(資本金1,000ドル＋利益剰余金300ドル)×Ｘ１年12月31日為替相場108円／ドル(*2)

＝140,400

(*9)(資本金1,000ドル＋利益剰余金530ドル)×Ｘ２年12月31日為替相場109円／ドル(*4)

＝166,770

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【第５問】

【計算部分】（単位：百万円）

問題１ 問１ について

Ⅰ．Ａ社に係る連結修正仕訳等

１．親会社Ｐ社の組替・修正

(1) 個別上の処理

(借) 子会社株式評価損	550	(貸) 子会社株式	550(*1)

(*1) 取得原価1,000－実質価額450(*2)＝550

(*2) 純資産{資産合計8,160－負債合計(1,550＋1,340＋2,000＋2,820)}×持分比率100％＝450

又は，純資産(資本金800＋利益剰余金△350)×持分比率100％＝450

(2) 連結上あるべき仕訳

仕訳なし

(3) 修正仕訳（(2) － (1)）

(借) 子会社株式	550	(貸) 子会社株式評価損	550(*1)

(注) 親会社が個別上，子会社株式について評価損を計上している場合，連結上は子会社株式は取得原価で子会社の資本勘定と相殺されるので，個別上行った処理を振り戻す必要がある。

２．タイム・テーブル

	00年 12/31	100%	01年 12/31	100%	02年 12/31
	＋100%				
資本金	800		800		800
利益剰余金	0	200	200(*3)	△550	△350
		0		0	
合計	800		1,000		450
取得持分	800				
取得原価	1,000				
のれん	200	△40	160	△40	120
のれんの追加償却					△120
					0

(*3) 02年度利益剰余金△350－当期純損失△550＝200

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

３．連結修正仕訳

(1) 開始仕訳

(借)	資本金	800	(貸)	子会社株式	1,000
	利益剰余金	40(*4)			
	のれん	160			

(*4) 支配獲得時利益剰余金０＋のれん償却額40＝40

又は，01年度利益剰余金200(*3)－T/T(支配獲得後利益剰余金200－のれん償却額40)＝40

(2) のれんの償却

① 定期償却

(借)	のれん償却額 (販売費及び一般管理費)	40	(貸)	のれん	40

② 追加償却

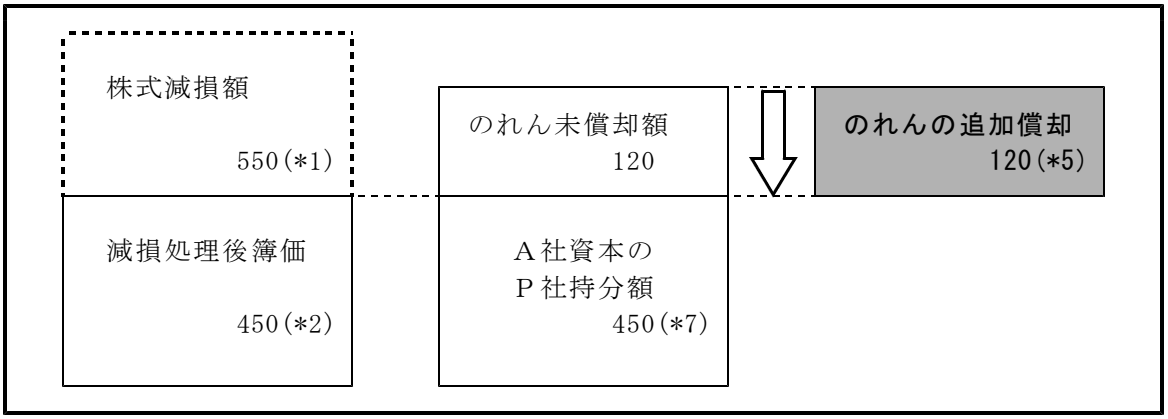
(借)	のれん償却額 (特別損失)	120(*5)	(貸)	のれん	120

(*5) 570(*6)－減損処理後Ａ社株式450(*2)＝120 ≦ のれん未償却額120 → ∴ 120

(*6) Ａ社の資本のＰ社持分額450(*2)＋のれん未償却額120＝570

(注) Ｐ社の個別財務諸表上，Ａ社株式を減損処理したことにより，減損処理後の簿価 450(*2)が連結上のＡ社の資本のＰ社持分額 450(*7)とのれん未償却額 120との合計額 570を下回ったため，Ａ社株式の減損処理後の簿価 450(*2)と，連結上のＡ社の資本のＰ社持分額とのれん未償却額との合計額 570との差額のうち，のれん未償却額 120に達するまでの金額についてのれんから控除し，連結P/L にのれん償却額として計上しなければならない。

(*7) T/T 資本合計450×持分比率100％＝450



この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(3) 商品甲（Ｐ社 → Ａ社，ダウン・ストリーム）

① 売上高と仕入高の相殺消去

(借) 売上高	2,000	(貸) 売上原価	2,000

② 期首商品の未実現損益の調整

(借) 利益剰余金	60(*1)	(貸) 売上原価	60

(*1) $660 \times \dfrac{\text{付加利益率10\%(*2)}}{\text{1＋付加利益率10\%(*2)}} = 60$

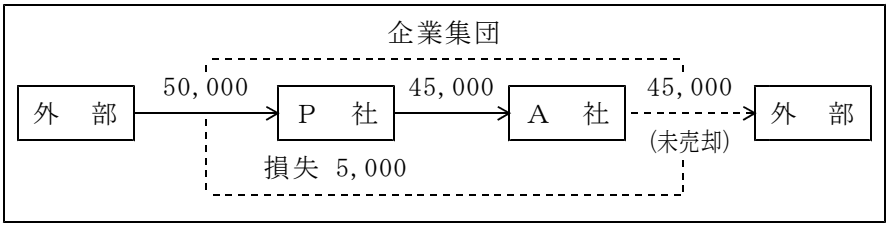
又は，(01年度Ｐ社販売単価55,000円－仕入単価50,000円)×12,000個＝60

(*2) $\dfrac{\text{01年度Ｐ社販売単価55,000円－仕入単価50,000円}}{\text{仕入単価50,000円}} = \text{付加利益率10\%}$

③ 期末商品の未実現損益の調整

仕訳なし

(注) 未実現損失については，売手側の帳簿価額のうち回収不能と認められる部分は，消去してはならない。よって，連結上，期末商品に係る未実現損失@ 5,000円（＝仕入単価@50,000円－Ａ社への変更後の売価@45,000円）を消去することは認められない。なぜなら，子会社Ａ社は親会社Ｐ社より@45,000円で仕入れた商品甲について，グループ外部へ正味売却価額@45,000円で売却することとなるため，企業集団として考えた場合，未実現損失@ 5,000円については，回収は不能と考えられるためである。ゆえに，期末商品の未実現損益の調整に関して連結修正仕訳は行わない。



④ 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 買掛金	500	(貸) 売掛金	500

⑤ 貸倒引当金の調整

(借) 貸倒引当金	60	(貸) 貸倒引当金繰入額	60(*3)

(*3) 売掛金500×12%＝60

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

〔ＭＥＭＯ〕

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(4) 機械装置（Ｐ社 → Ａ社，ダウン・ストリーム）

① 前期の引継

(借) 利益剰余金	800(*1)	(貸) 機械装置	800

(*1) 機械装置売却益

又は，売却価額4,800－売却時簿価（Ｐ社取得原価5,000－減価償却累計額1,000）＝800

② 当期の減価償却費による実現

(借) 機械装置	100	(貸) 機械装置減価償却費	100(*2)

(*2) 800(*1)÷Ａ社耐用年数８年＝100

③ 減損損失の計上による未実現損益の実現

ⅰ 個別上の処理（Ａ社）

(借) 機械装置減損損失	1,000(*3)	(貸) 機械装置	1,000

(*3) Ａ社個別P/L より

又は，4,200(*4)－減損後取得原価3,200＝1,000

(*4) Ａ社取得原価4,800－02年度Ａ社減価償却累計額600(*5)

＝02年度減価償却後Ａ社簿価4,200

(*5) Ａ社取得原価4,800÷Ａ社耐用年数８年＝600

ⅱ 連結上あるべき仕訳

(借) 機械装置減損損失	300(*6)	(貸) 機械装置	300

(*6) 02年度減価償却後連結上の簿価3,500(*7)－減損後取得原価3,200

＝Ｐ社連結P/L 機械装置減損損失300

(*7) 02年度減価償却後Ａ社簿価4,200(*4)＋連結修正仕訳（△800(*1)＋100(*2)）＝3,500

又は，Ｐ社取得原価5,000－減価償却累計額1,500(*8)＝3,500

(*8) Ｐ社取得原価5,000÷Ｐ社耐用年数10年×経過年数３年(00.1～02.12)＝1,500

ⅲ 連結修正仕訳（ⅱ－ⅰ）

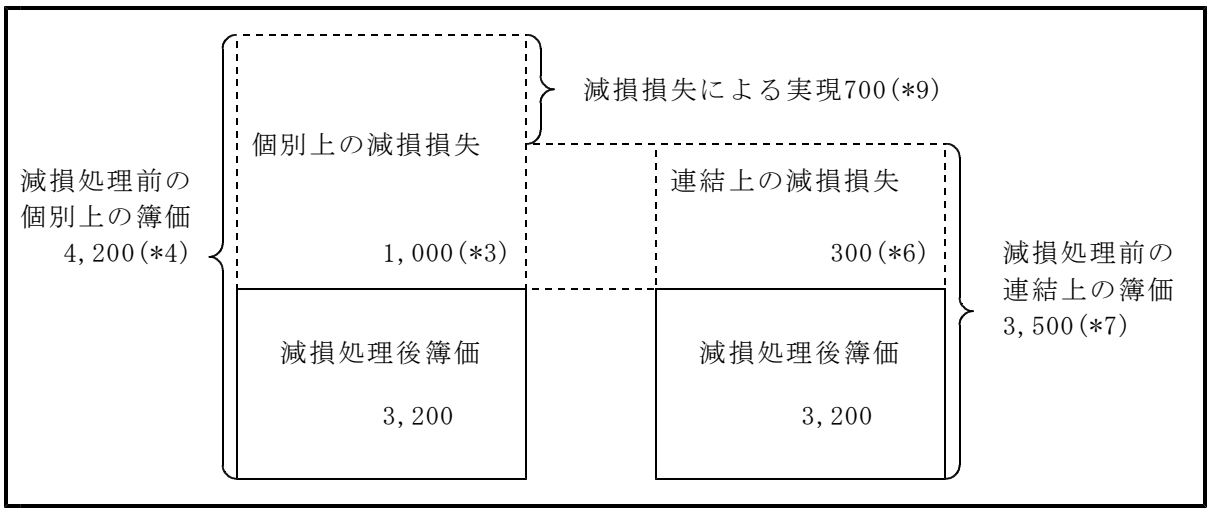
(借) 機械装置	700	(貸) 機械装置減損損失	700(*9)

(*9) 1,000(*3)－300(*6)＝700

(注) 02年度末に機械装置一式の減損処理を行い，減損後の取得原価を 3,200としたことから02年度末未実現損益700(*10)は実現したと考える。

(*10)800(*1)－100(*2)＝700

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。



この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(5) 資金取引

① 貸付金と借入金の相殺消去

(借) 借入金	2,000	(貸) 貸付金	2,000

② 未達取引（利息の受取）

ⅰ 個別上の処理（Ｐ社）

(借) その他の流動資産 (未収利息)	8	(貸) 受取利息	8(*1)

(*1) $2,000 \times 1.6\% \times \dfrac{3\text{ヶ月}(02.10 \sim 02.12)}{12\text{ヶ月}(02.10 \sim 03.9)} = 8$

ⅱ 連結上あるべき仕訳

(借) 現金預金	8	(貸) 受取利息	8(*1)

ⅲ 連結修正仕訳（ⅱ－ⅰ）

(借) 現金預金	8	(貸) その他の流動資産 (未収利息)	8

(注) Ａ社は個別上，以下の仕訳を行っている。

(借) 支払利息	8(*1)	(貸) 現金預金	8

③ 受取利息と支払利息の相殺消去

(借) 受取利息	8(*1)	(貸) 支払利息	8

④ 貸倒引当金の調整

(借) 貸倒引当金	240	(貸) 貸倒引当金繰入額	240(*2)

(*2) 貸付金2,000×12％＝240

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅱ．Ｂ社に係る連結修正仕訳等

１．タイム・テーブル

資　本　金	900		900
利益剰余金	100	480 →	900
		320	
合　　計	1,000		1,800
取得持分	600		
取得原価	900		
の　れ　ん	300	△60	240

２．連結修正仕訳

(1) 開始仕訳（投資と資本の相殺消去）

(借)	資本金	900	(貸) 子会社株式	900
	利益剰余金	100	非支配株主持分	400(*1)
	のれん	300		

(*1) T/T 資本合計1,000×非支配株主持分比率40%＝400

(2) 当期純利益の按分

(借)	非支配株主に帰属する当期純損益	320(*2)	(貸) 非支配株主持分	320

(*2) 800×非支配株主持分比率40%＝320

(3) のれんの償却

(借)	のれん償却額 (販売費及び一般管理費)	60(*3)	(貸) のれん	60

(*3) 300÷５年＝60

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(4) 商品乙（Ｂ社 → Ｐ社，アップ・ストリーム）

① 売上高と仕入高の相殺消去

(借) 売上高	6,000	(貸) 売上原価	6,000

② 期末商品の未実現損益の調整

(借) 売上原価	300(*4)	(貸) 商品乙	300
(借) 非支配株主持分	120	(貸) 非支配株主に帰属する当期純損益	120(*5)

(*4) 1,500×20%＝300

(*5) 300(*4)×非支配株主持分比率40%＝120

③ 売掛金と買掛金の相殺消去

(借) 買掛金	1,820(*6)	(貸) 売掛金	1,820

(*6) Ｐ社個別B/S より

(5) 経理業務の委託

① 個別上の処理

ⅰ Ｐ 社（経理業務の一部の年間委託料）

(借) その他の販売費及び一般管理費	100	(貸) 現金預金	100

ⅱ Ｂ 社

a 売上高の計上

(借) 現金預金	100	(貸) 売上高	100

b 人件費等の計上

(借) 売上原価	70	(貸) 現金預金	70

② 連結上あるべき仕訳

(借) その他の販売費及び一般管理費	70	(貸) 現金預金	70

③ 連結修正仕訳

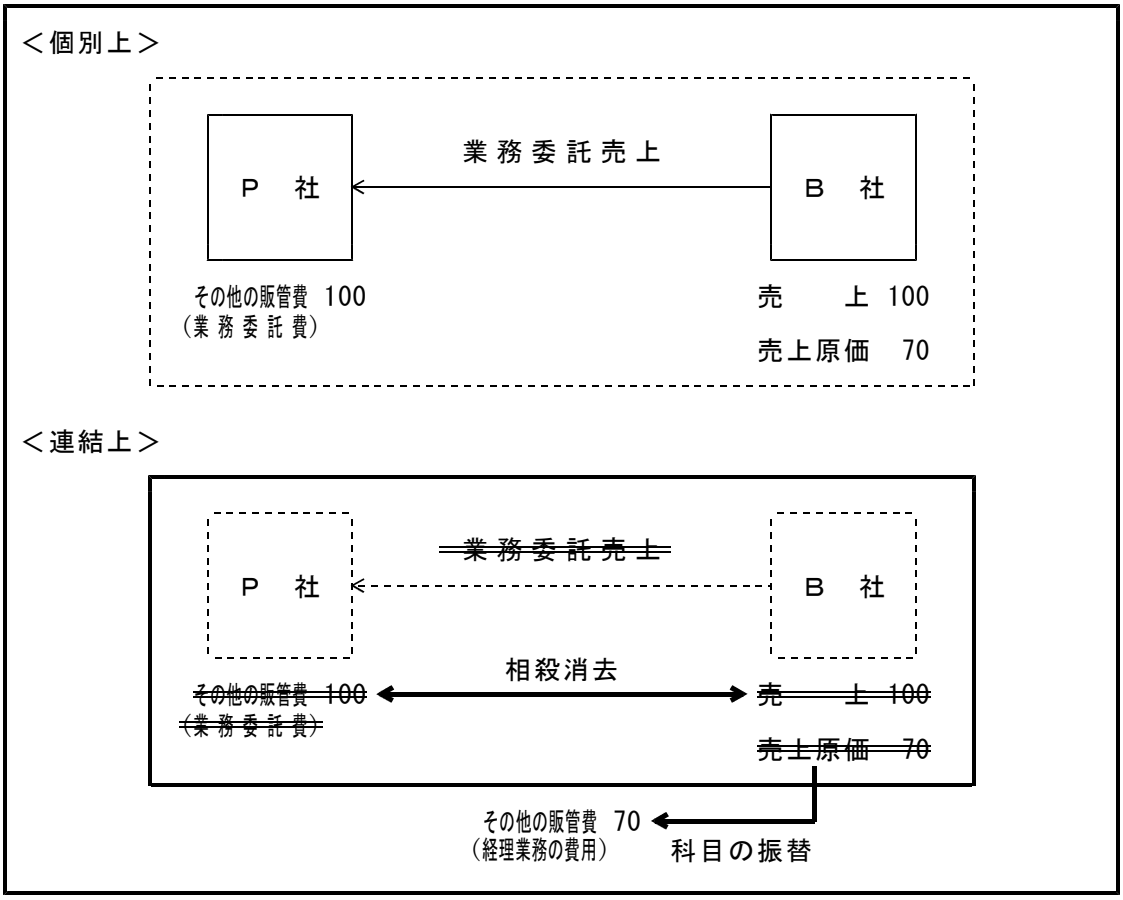
ⅰ 売上高とその他の販売費及び一般管理費の相殺消去

(借) 売上高	100	(貸) その他の販売費及び一般管理費	100

ⅱ 科目の振替

(借) その他の販売費及び一般管理費	70	(貸) 売上原価	70

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。



この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

（参考）アップ・ストリームにおける未実現損益をT/T に反映させた場合

アップ・ストリームにおいて，①未実現損益の全額消去を行い，②非支配株主持分比率分だけ非支配株主に按分する連結修正仕訳を行っていたが，当該②の非支配株主に按分する仕訳を行わず，T/T に直接反映させることも可能である。この場合，未実現損益の調整の連結修正仕訳は①未実現損益の全額消去のみ行えばよい。

(1) 商品乙（Ｂ社 → Ｐ社，アップ・ストリーム）

① 売上高と仕入高の相殺消去

（借）	売上高	6,000	（貸）	売上原価	6,000

② 期末商品の未実現損益の調整

（借）	売上原価	300(*4)	（貸）	商品乙	300

③ 売掛金と買掛金の相殺消去

（借）	買掛金	1,820	（貸）	売掛金	1,820

(2) 経理業務の委託

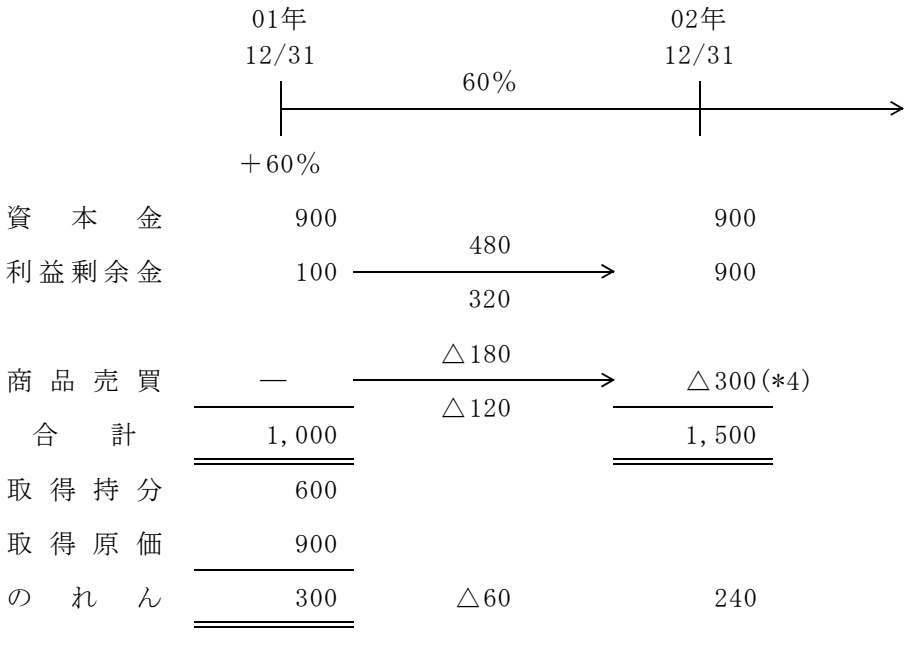
① 売上高とその他の販売費及び一般管理費の相殺消去

（借）	売上高	100	（貸）	その他の販売費及び一般管理費	100

② 科目の振替

（借）	その他の販売費及び一般管理費	70	（貸）	売上原価	70

(3) タイム・テーブル



この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

〔ＭＥＭＯ〕

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

Ⅲ．解答数値の算定

	連結貸借対照表	個別貸借対照表		
		Ｐ社	Ａ社	Ｂ社
現金預金	3,600	ア **992** (*1)	1,800	800
売掛金	3,160	イ **2,320** (*2)	1,160	2,000
商品甲	キ **1,170** (*3)	450	720	
商品乙	ク **2,200** (*5)	1,500		1,000 (*4)
貸付金	400	ウ **2,400** (*6)		
その他の流動資産	707	175	220	320 (*7)
貸倒引当金	△55	エ **△335** (*8)	△10	△10
機械装置	3,200		3,200	
土地	3,458	2,188	770	500
のれん	240 (*9)			
子会社株式		オ **1,350** (*10)		
その他の固定資産	2,550	1,550	300	700
資産合計	∴ 20,630	12,590	8,160	5,310
買掛金	ケ **2,050** (*11)	1,820	1,550	1,000
未払金	2,940	700	1,340	900
借入金	600 (*12)	200	2,000	400
その他の負債	6,230	2,200	2,820	1,210
資本金	コ **1,500** (*13)	1,500	800	900
資本剰余金	1,500	1,500		
利益剰余金	サ **5,210** (*14)	4,670	△350	900
非支配株主持分	シ **600** (*15)			
負債・純資産合計	∴ 20,630	12,590	8,160	5,310

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(*1) Ｐ社個別貸借対照表における現金預金の金額をＸとおくと，以下の式が成り立つ。

個別合計(Ｘ＋1,800＋800)＋資金取引８＝連結F/S 現金預金3,600

∴ Ｘ＝992

(*2) Ｐ社個別貸借対照表における売掛金の金額をＸとおくと，以下の式が成り立つ。

個別合計(Ｘ＋1,160＋2,000)－商品甲500－商品乙1,820＝連結F/S 売掛金3,160

∴ Ｘ＝2,320

(*3) 個別合計1,170－未実現損益の調整０＝1,170

(*4) 仕入額合計5,800－売上原価{売上高6,000×原価率(１－売上高総利益率20%)}＝1,000

商品乙

期　首	0	売上原価	4,800
仕入額合計	5,800	期　末	∴ 1,000 (*4)

←×原価率(１－売上高総利益率20%)　売上高 6,000

(*5) 個別合計2,500－未実現損益の調整300＝2,200

(*6) Ｐ社個別貸借対照表における貸付金の金額をＸとおくと，以下の式が成り立つ。

Ｘ－資金取引2,000＝連結F/S 貸付金400

∴ Ｘ＝2,400

(*7) Ｂ社個別貸借対照表におけるその他の流動資産の金額をＸとおくと,以下の式が成り立つ。

個別合計(175＋220＋Ｘ)－資金取引８＝連結F/S その他の流動資産707

∴ Ｘ＝320

(*8) Ｐ社個別貸借対照表における貸倒引当金の金額をＸとおくと，以下の式が成り立つ。

個別合計(Ｘ＋△10＋△10)＋貸倒引当金の調整(60＋240)＝連結F/S 貸倒引当金△55

∴ Ｘ＝△335

(*9) Ｂ社T/T より

(*10) Ａ社株式取得原価1,000＋Ｂ社株式取得原価900－子会社株式評価損550＝1,350

(*11) 個別合計4,370－商品甲500－商品乙1,820＝2,050

(*12) 個別合計2,600－資金取引2,000＝600

(*13) Ｐ社個別

(*14) Ｐ社個別4,670＋Ａ社T/T(200－550－40×２年－120)＋Ｂ社T/T(480－60)

＋貸倒引当金の調整(60＋240)＋商品乙(△300＋120)

＋評価損の戻入550＝5,210

又は，Ｐ社個別4,670＋Ａ社T/T(200－550－40×２年－120)

＋アップ・ストリーム反映後Ｂ社T/T(480－60＋商品売買△180)

＋貸倒引当金の調整(60＋240)＋評価損の戻入550＝5,210

(*15) Ｂ社T/T 資本合計1,800×非支配株主持分比率40%－商品乙120＝600

又は，アップ・ストリーム反映後Ｂ社T/T 資本合計1,500×非支配株主持分比率40%＝600

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

	連結損益計算書	個別損益計算書		
		Ｐ社	Ａ社	Ｂ社
売上高	22,400	15,000	6,500	9,000
売上原価	ス **13,910** (*1)	10,000	4,540	7,200
機械装置減価償却費	セ **500** (*2)		600	
のれん償却額（販売費及び一般管理費）	100 (*3)			
貸倒引当金繰入額	40 (*4)	∴ 330		10
その他の販売費及び一般管理費	3,922	カ **2,060** (*5)	902	990
受取利息	ソ **12** (*6)	20		
支払利息	10 (*7)	10	8	
機械装置減損損失	タ **300** (*8)		1,000	
のれん償却額（特別損失）	チ **120** (*9)			
子会社株式評価損		550 (*10)		
当期純利益	∴ 3,510	2,070	△550	800
非支配株主に帰属する当期純利益	ツ **200** (*11)			
親会社株主に帰属する当期純利益	3,310 (*12)			

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

(*1) 個別合計21,740＋商品甲(△2,000－60)＋商品乙(△6,000＋300)＋経理業務△70＝13,910

(*2) 個別合計600－未実現損益の調整100＝500

(*3) Ａ社T/T 40＋Ｂ社T/T 60＝100

(*4) 個別合計340－貸倒引当金の調整(60＋240)＝40

(*5) Ｐ社個別損益計算書におけるその他の販売費及び一般管理費の金額をＸとおくと，以下の式が成り立つ。

個別合計(Ｘ＋902＋990)＋経理業務(△100＋70)

＝連結F/S その他の販売費及び一般管理費3,922

∴ Ｘ＝2,060

(*6) 個別合計20－資金取引８＝12

(*7) 個別合計18－資金取引８＝10

(*8) 個別合計1,000－未実現損益の調整700＝300

(*9) Ａ社T/T より

(*10) 取得原価1,000－実質価額450＝550

(*11) Ｂ社T/T 320－商品乙120＝200

又は，アップ・ストリーム反映後Ｂ社T/T(320－商品売買120)＝200

(*12) Ｐ社個別2,070＋Ａ社T/T(△550－40－120)＋Ｂ社T/T(480－60)

＋商品甲(未実現損益の調整60＋貸倒引当金の調整60)

＋機械装置(100＋700)＋貸付金に係る貸倒引当金の調整240＋商品乙(△300＋120)

＋評価損の戻入550＝3,310

又は，Ｐ社個別2,070＋Ａ社T/T(△550－40－120)

＋アップ・ストリーム反映後Ｂ社T/T(480－60＋商品売買△180)

＋商品甲(未実現損益の調整60＋貸倒引当金の調整60)＋機械装置(100＋700)

＋貸付金に係る貸倒引当金の調整240＋評価損の戻入550＝3,310

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

【理論部分】

問題 1

問 2 について

「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」からの出題である。子会社株式の売却による現金収入は，個別キャッシュ・フロー計算書では投資活動によるキャッシュ・フローとして表示され，連結キャッシュ・フロー計算書では財務活動によるキャッシュ・フローとして表示されることに着目して答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」８，9-2

問 3 について

「持分法に関する会計基準」及び「連結財務諸表に関する会計基準」からの出題である。法令基準集を参照し，「持分法に関する会計基準」における関連会社の判定基準と，「連結財務諸表に関する会計基準」における子会社の判定基準を踏まえて答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「持分法に関する会計基準」5-2,「連結財務諸表に関する会計基準」７

問題 2

問 1 について

「持分法会計に関する実務指針」からの出題である。連結子会社及び非連結子会社の場合には全面時価評価法が適用され，関連会社の場合には部分時価評価法が適用されることに着目して答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「持分法会計に関する実務指針」2-2

問 2 について

「企業結合に関する会計基準」からの出題である。段階取得における被取得企業の取得原価は，連結財務諸表では支配獲得日の時価で算定し，個別財務諸表では株式の取得原価の累積額によって算定することに着目して答案を作成すればよいであろう。

［参　考］　「企業結合に関する会計基準」89，90

問題 3

問 1 について

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」からの出題である。連結財務諸表固有の一時差異は，連結決算手続の結果として生じることを指摘したうえで，①親子会社間の会計方針の統一によって生じる一時差異と②子会社に対する投資に係る一時差異を挙げればよいであろう。

［参　考］　「税効果会計に係る会計基準の適用指針」４，86

この解答速報の著作権はＴＡＣ(株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

問 2 について

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」からの出題である。のれんに対して子会社が税効果を認識すると，のれんが変動し，それに対してまた税効果を認識するという循環が生じてしまうことを指摘すればよいであろう。

［参　考］　「税効果会計に係る会計基準の適用指針」145